

あしや 市議会 だより

2018年 8月
No.105



中学校部活動紹介

潮見中学校美術部

部員総数37名で、「enjoy and drawing (楽しく描こう)」をモットーに、いつも明るく楽しく活動しています。現在は8月にあしや喜楽苑で行われる紙芝居「3匹のやぎのがらがらどん」の発表に向けて、みんなで協力して作品を制作しています。



● 注目の議案をPick up ● 一般質問 ● 議会新体制の紹介

芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。
ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

注目の議案

平成30年
第3回定例会
6月8日～
6月29日
22日間

今定例会では全部で22件(市長提出議案…16件、議員提出議案…4件、請願…2件)の議案等が審議されました。
今号では、この中から2つの議案をピックアップして紹介します。

Pick up 1

平成30年度芦屋市一般会計補正予算(第1号)(第52号議案)

精道町に建設予定の市立認定こども園整備に要する経費の追加、 J R 芦屋駅南地区第一種市街地再開発事業^{※1}に係る債務負担行為^{※2}の追加

市立認定こども園の整備

【内容】 精道町に建設予定の市立認定こども園用地として、現在の精道保育所に隣接する土地を取得するため、市立認定こども園の整備に要する経費を約4億8千万円追加するもの

質疑

Q 用地取得費用である約4億8千万円の積算根拠は?

A 鑑定評価等を取った結果であり、坪単価としては160万円から170万円と見ている。

Q 精道保育所の後に建つ市立認定こども園の広さは十分なのか。

A 認可の基準があり、その基準を十分に満たす広さを確保できている。

Q 今回は公共施設等適正管理推進事業債を活用することだが、今後この事業債を使う予定はあるのか。

A 今後についてはこれから検討することになるが、その都度、一番適切な地方債を選んで借入れをするというスタンスで臨んでいる。



【反対討論】

市立認定こども園の整備に係る費用は、その前提となっている市立幼稚園および市立保育所の統廃合計画に反対しているため、本議案についても反対する。統廃合や民営化を強引に進めることなく、市が責任を持って保育所をつくるのが重要であると考えている。

J R 芦屋駅の改良等事業

【内容】 J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業に係る J R 芦屋駅改良等事業に着手するため、債務負担行為を追加するもの

質疑

Q なぜ本市は J R の持っている敷地の一部を含めて事業区域を設定しなければならなかったのか。

A 駅前広場等の整備や交通結節点としての機能、現在の道路状況などを踏まえ、当該区域を含める必要性があると判断した。

Q 過大に商業用の床部分を設定することのないようにしてほしい。

A 現在、駅の南側で商売をされている方が引き続き商売

可決 (賛成多数)

※1 第一種市街地再開発事業とは、再開発事業のうち、施行地区内の建物・土地等を施行者が買取または取得し、買取または取得された者が希望すれば、その対価に代えて再開発ビルの床が与えられる方式により行われるもの。
※2 債務負担行為とは、1つの事業や事務が単年度で終了せず、後の年度においても支出をしなければならぬ場合に、あらかじめ後の年度の債務を約束することを予算で決めておくこと。

を続けられるような考え方に立っているため、必要以上に大きな商業用の床部分を確保する考えはない。

Q J R 芦屋駅の改良等の費用について、都市部と郡部での駅改良の相場の違い、築年数、エスカレーターやエレベーターの数など、そういったさまざまな比較材料を J R 側に提示し、交渉に臨む必要があるのではないか。

A J R 茨木駅の改良工事など、直近の事例をもとに全体での比較を行った。今後、工事区分ごとの単価比較ができる段階になれば、十分に交渉の材料になり得ると考える。

【要望など】

●なぜ本市が工事総額約42億円のうち、約36億円もの費用を負担しなければならないのか。J R にもっと負担を求めていくべきではないか。

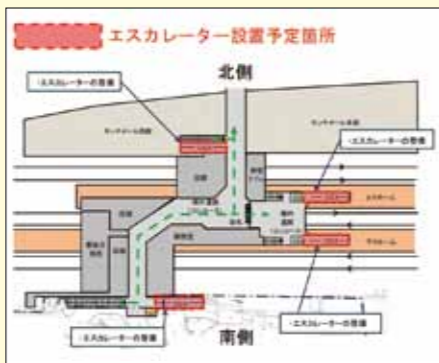
●再開発事業において、現在分散している駐輪場を集約するが、駅利用者の多くが自転車を使っているという現状を見ても、J R に対し、鉄道事業者としての責務を果たしていくようさらに求めていくべきである。

このほか、J R 芦屋駅南地区の市街地再開発事業に関連し、2件の議案(第51号議案と第53号議案)が提出されました。いずれの議案も全員一致で可決しています。

【内容】

●都市再開発法の規定により、本市が施行する J R 芦屋駅南地区の第二種市街地再開発事業について、基本的事項を定めるもの(第51号議案)
●J R 芦屋駅南地区第一種市街地再開発事業にあわせて、J R 芦屋駅のエスカレーター、エレベーター等のバリアフリー関連施設の整備および駅舎内外装の再整備などを行うに当たり、西日本旅客鉄道株式会社と協定を締結するもの。

工事費用の総額は、42億3千165万4千円で、そのうち、本市の負担額は36億5千905万3千円(第53号議案)



JR芦屋駅改良工事等のイメージ図(第53号議案)
※現時点での案であり、施行計画を精査する上で、今後、変更が生じる場合があります。

質疑

Q 設置する市街地再開発審査会の委員の構成は?

A 委員は全体で7名とし、弁護士・不動産鑑定士・公認会計士などの学識経験者から4名、施行地区内の地権者から3名を予定している。

Q J R と本市の費用負担の割合はどのくらいなのか。

Pick up 2

芦屋市留守家庭児童会条例の一部を改正(第49号議案)

可決 (全員一致)

平成30年度夏季休業期間に実施する留守家庭児童会の育成料を決定

【内容】 現在本市の学童保育において生じている待機児童対策として、保護者から要望の強い夏休みの預かり事業を朝日ヶ丘幼稚園で実施するもの

質疑

Q 昨年は精道幼稚園で実施していた事業を朝日ヶ丘幼稚園で実施することになった理由は?

A 精道幼稚園では既に建物の改修工事が始まっているため、朝日ヶ丘幼稚園で実施している「じいりう学級」で受け入れることにした。

Q 市内全域からの受け入れを予定しているが、通級が長距離となる児童への対応をどう考えているのか。

A タフシーを利用する方向で調整を進めているが、保護者の意見等も踏まえ、今後検討していく。

Q 「JUNIOR」の校外活動にタクシーを使用するのは大丈夫なのか。

A 他の学級との均衡などを踏まえ、全体的な観点から考えていきたい。

【要望など】 子どもたちの安全を第一に考え、通級が長距離になる児童に危険が及ばないよう、送迎で利用するタクシー会社とも十分に協議し、万全の体制をとってほしい。

※全ての議案等の内容と審議結果は11ページの「審議結果一覧」をご覧ください。

一般質問

6月19日～21日の3日間に17人の議員が、
計53項目の一般質問を行いました。
内容の一部を紹介します。

詳細は市議会ホームページをご覧ください。



松木 義昭 あしや真政会



ふるさと納税について
議員 全国各地で豪華な返礼品が注目されがちなるふるさと納税であるが、本市における寄附総額はいくらか。また、ふるさと納税による市税の減収額はいくらか。
市 本市へのふるさと寄附金の額は、平成29年度で約7千240万円、ふるさと納税による市民税の減収額は平成30年度で約4億8千300万円である。一部の自治体で返礼品競争が過熱している現状もあるため、節度を持った対応が求められると考えている。

コミュニティバスの導入について

議員 高齢のドライバーが引き起こす事故が多発している。阪急バスが通らない地域でのコミュニティバスの導入について、市の見解を問う。
市 日常の買い物に困難な方への支援は必要と認識しており、コミュニティバスの導入は有効な施策であるが、現時点では、車両や人件費などの経費を負担することは困難と考えている。



コミュニティバスの導入を

その他の質問

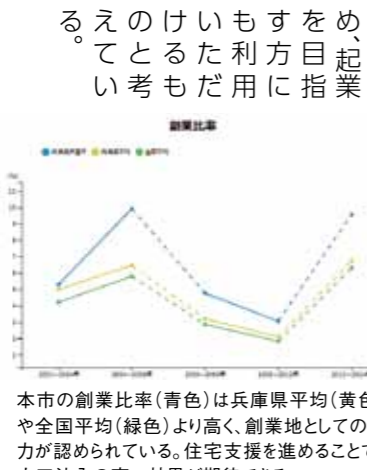
● 学校教育のさらなる充実を目指して

大原 裕貴 日本維新の会



創業支援強化による人口流入促進について

議員 創業支援の強化により、現役世代の人口流入を促進できないか。インキュベーション施設^{※1}の常設化による継続的な支援体制を構築する一方で、市内に点在する空き家を活用した住宅支援策を進めることで、若手起業家の流入を促し、現役世代の獲得にも繋がれると考えるが、どうか。
市 創業時の支援については、今年度、芦屋市商工会館1階をコワーキングスペース^{※2}として改修し、経営指導などを行う創業、経営継続支援事業を芦屋市商工会と共同して実施する予定である。住宅支援策については、戸建てや共同住宅の空き家を住宅、事務所、地域交流拠点として活用する方を対象とした改修費用の一部助成制度を8月に創設する。起業を目的とする方にも利用できる。また、起業を目的とする方にも利用できる。また、起業を目的とする方にも利用できる。



本市の創業比率(青色)は兵庫県平均(黄色)や全国平均(緑色)より高く、創業地としての魅力が認められている。住宅支援を進めることで、人口流入の高い効果が期待できる。

その他の質問

● 介護予防について

中島 かおり 無所属



愛される介護予防センターについて

議員 老人クラブを「はぴねすクラブ芦屋」と呼ぶように、介護予防センターの利用者が親しみを持てるように、愛称をつけてはどうか。
市 介護予防センターについては、より親しみを持たれ、利用されやすい施設となるよう、愛称についても検討していく。



介護予防センター

公文書管理条例の制定について

議員 芦屋のまちの歴史をつくっていくのは重要なことである。国では改ざん問題もあり、文書管理の取り組みについては公文書管理条例の制定が必要と考えるが、どうか。
市 公文書の作成は、文書取扱規程および文書事務の手引きに基づき行っているが、今後さらに充実を図っていく。公文書管理条例の制定については、国の動向や他市の状況等を研究していく。

その他の質問

● 安全・安心なまちづくりについて
● 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律について
● ごみ処理広域化の検討について

中島 健一 あしや真政会



パンデミックへの備えについて

議員 先般、麻疹の一部流行があり、パンデミックが懸念された。今回の件を踏まえ、新型インフルエンザ等への対策は万全か。
市 芦屋市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、関係機関と連携し感染拡大を可能な限り抑制し、その影響が最小となるよう対応していく。
病院感染の未発生期、発生早期、蔓延期のそれぞれの段階を踏まえた計画を作成し、全職員が理解し対応できるように周知に努めている。



感染予防に手洗いを

知的財産の市への還元について

議員 行政として知的財産を有益に管理することにより、市財政へ還元されることと期待できる。この視点を現在推進している事業においても意識することが大事であると考えがどうか。
市 本市のロゴマークは、無料で提供しており、商標登録までは行ってないが、知的財産の視点から、権利保護を行うべきものが生じた場合には適切に対応していく。

その他の質問

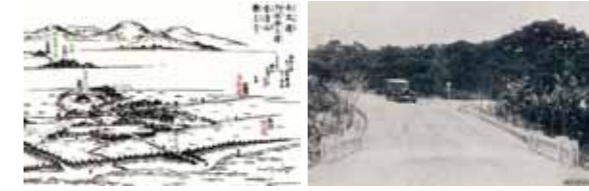
● いじめの重大事態と自殺対策について

寺前 尊文 日本維新の会



NHK「プラタモリ」で全国に芦屋の魅力発信を

議員 市外の住民に芦屋で住みたいとの動機付けを与えるには、なぜ本市が良好な住宅地として発展してきたのかの成り立ちを発信することが効果的だ。同番組は過去に吉祥寺、田園調布などの住宅地も特集している。テレビでのPRは、視聴者数や影響力の面で他のメディアを圧倒する。本市から積極的な取材を求めるとどうか。
市 本市のシティプロモーションは、ロゴマークの製作や本市の文化的な資源を活かしたイベントの開催等とあわせ、神戸市、淡路市、洲本市と連携し、首都圏に向けた「2市1島合同プロモーション」を実施しているところである。また、かねてより報道機関への積極的な情報提供を行っているところであるが、テレビ番組をはじめとしたマスメディアの影響力も認識しつつ、本市の魅力をもっとPRしていく。



商都大阪と港町神戸に近い立地が好まれ、江戸期の天領、昭和初期の六麓荘開発を経て、古来より富裕層が定住した芦屋のまち

その他の質問

● 健康寿命への取り組みについて

徳田 直彦 公明党



保育士の確保策について

議員 各自治体間で待機児童対策のための保育士の確保は競争になっている。各自治体が独自の施策として、賃上げ、家賃補助、保育士就職準備金の貸し付け、優先的な保育所への入所などの取り組みを行っている。遅れている本市としても早急に保育士確保のための支援策を行うべきと考えるが、どうか。
市 保育士確保策については、各自治体の実情に応じた取り組みと認識しており、本市でも私立保育所等への支援と併せて、効果的な手法を検討しているところである。

子どもの遊びの広場について

議員 就学前児童などの遊びの広場を設置してはどうか。
市 子ども連れで遊べる場所に、市内の各公園や子育てセンターなどの施設があるが、今後も資源を有効に活用するとともに、引き続き本市の規模を活かした親子のふれあいの場づくりと魅力の発信に努めていく。



山形市にある「べにっこひろば」

その他の質問

● 図書館について

「芦屋市＝牛井」の情報発信は正しいのか



議員 地域創生事業の目的は、持続可能な自治体へと「体質改善」することだと考える。エリアブランディング*や2市1島合同プロモーションなど、芦屋をPRする事業が目立つが、芦屋＝牛井の匂いのPRには疑問を抱く。市民参画のもと、オープンガーデンなどを活用して、芦屋の魅力を発信することの方が重要ではないか。

市 神戸市・洲本市・淡路市と合同で地域創生事業に取り組んでいるが、今回、都内で実施した2市1島合同PRイベントでの嗅覚に働きかけるポスターでは、本市は学校給食としてスペシャル牛井の匂いを選択した。新しい広告の仕方ではあるが、話題性を盛り込むことで、拡散といった狙いもある。

なお、本市のエリアブランディング事業は、エリアの核となる既存施設に、市民の参画・協働のもと新たな価値を加えることで、それがエリア全体に広がってさらに魅力あるまちとなるよう進めよう進めるものがある。



ブランディングエリア

*エリアブランディングとは、魅力資源の活用などにより、一定地域のブランド力を高めるための取り組みを指す。

その他の質問

- 女性施策について
- 高浜町1番市営住宅集約事業について
- 終活支援について
- その他の質問

公園管理について



議員 子どもが多く利用する公園については、受動喫煙対策として、せめて公園内を禁煙にすべきではないか。

市 公園における受動喫煙対策については、子どもの健康に関わる問題であるため、公園に啓発看板を設置するなど、利用マナーの向上に努めていく。

議員 一部の公園のトイレの老朽化が進んでいる。計画的に整備すべきではないか。



打出公園(通称 おさるの公園) 打出浜公園

市 トイレの改修計画については、防災倉庫が設置されている公園の改修がほぼ完了したため、市内でのトイレの配置状況や公園利用者数、経過年数などを勘案した新たな改修計画を策定しているところである。

- 耐震改修の補助金について
- JR芦屋駅南地区再開発事業について
- みどり香るまちづくり企画コンテストについて
- その他の質問

環境保全対策について



議員 ゲンジボタルの繁殖には暗闇が必要である。川面への光を少なくするため、街灯に工夫はできないか。

市 河川への遮光は、一部の街路灯の改良を検討していく。

終活情報登録伝達事業について

議員 高齢者が安心して死後も含めた終活計画が立てられるよう、終活サポート事業を求めたい。

市 高齢者が人生の最後を迎えるにあたり抱える不安については、高齢者生活支援センターや権利擁護支援センターなどを通じて実態把握を行うとともに、他市の取り組みも参考に研究していく。



横須賀市における啓発案内

- 道路管理を市民とともに
- 就学前児童の豊かな教育・保育の質の確保
- 前田辰一 無所属
- 神鋼の石炭火力発電所増設について
- ひろせ久美子 日本共産党

認知症対策の推進について



議員 本市の認知症の方は約2千5百人で、今後も急速に増加の見込みである。芦屋病院の予防外来をさらに活用するなど、予防対策の推進策について問う。

市 認知症予防対策については、介護予防センターなどで、従来の運動機能向上プログラムにゲーム的な要素を取り入れたものなども導入しており、今後も事業者と連携して取り組んでいく。

議員 認知症の徘徊対策には重層的な仕組みが必要ではないか。



4月から認知症診断も行う脳疾患予防外来を開設した市立芦屋病院

市 「認知症高齢者の見守り・SOS ネットワーク」事業などの取り組みを進めていくとともに、バーコード等の機能を用いた早期発見システムの導入について、検討していく。

市 本年7月より、ホームページの問い合わせフォームに画像を添付できるよう改善するとともに、10月からのLINEを活用した通報システムの開始に向けて取り組んでいる。

- 障がい者支援について
- 森しずか 日本共産党
- 図書館行政について
- 図書館の石炭火力発電所増設について
- ひろせ久美子 日本共産党

神鋼の石炭火力発電所増設について



議員 神鋼が計画を進める石炭火力発電所増設について、環境大臣意見や経済産業大臣勧告についての市の考えを問うとともに、市民の健康を守る立場で中止を求める意見書の提出を求める。

市 石炭火力発電所の増設については、環境影響評価の手続きの中で、知事に環境の保全を求める意見を述べている。

議員 汚染物質の最大濃度着地点である本市の健康被害について、市の見解を問うとともに、神鋼と直接環境協定を結ぶよう求める。

市 現在稼働中の発電所から排出される大気汚染物質の管理は、立地市である神戸市との協定に基づき、国より厳しい基準のもと運用されており、重金属等についても事業者が定期的に測定を行っていることから、発電所の増設が市民の皆さまの健康に影響を及ぼすことはないと考えられる。市が事業者と協定を結ぶことや増設の中止を求める考えはない。



増設が予定されている神鋼の石炭火力発電所

可決した意見書・決議

今定例会で可決した意見書および決議を紹介します

台湾のCPTPPの早期参加へ

賛成多数

台湾の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定参加に関する決議（議員提出議案第25号）

環太平洋パートナーシップ協定(以下「TPP」とする)は、アジア太平洋地域においてモノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定である。

2016年2月に12か国がTPP協定に署名したが、2017年1月に米国が離脱宣言をしたため、11か国の閣僚がTPPの早期発効に向けた検討を行うことで合意し、2018年3月8日には、チリのサンティアゴにおいて我が国を含めて11か国の閣僚が当初案を修正した「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(以下「CPTPP」とする)」に署名を行い、今国会においてCPTPPの承認案が6月13日の参議院本会議で可決され、大きな一歩を踏み出した。

一方で、アジア経済を展望する際、台湾の存在を忘れてはならない。現在、日本と台湾間の貿易総額は約6.6兆円、人的往来は延べ600万人を上回り、台湾は日本にとって必要不可欠かつ重要なパートナーである。

台湾がCPTPPに参加すれば、他の参加国は台湾からより多くの投資を誘致することができ、その結果、環太平洋地域の経済を活性化させ、域内の経済に良い刺激をもたらす。

台湾はアジア地区21カ国と地域が参加する経済協力機構APEC(アジア太平洋経済協力会議)のメンバーで、WTO(世界貿易機関)に加盟しており、CPTPP参加申請の条件を十分満たしている。

よって、芦屋市議会は、環太平洋地域全体のさらなる発展を促進するため、台湾が一刻も早くCPTPPに参加することを望む。

以上、決議する。

中島かおり議員に対する問責決議

(議員提出議案第27号)

賛成多数

議員は選挙で選ばれた市民の代表であり、市民福祉の向上と市政の発展に寄与することが求められている。

議員には、その職権や影響力から、高い倫理の保持が求められ、職務執行の公正さに対する市民の疑惑や不信を招くような行為を防止し、公務に対する市民の信頼を確保するため「芦屋市議会議員及び市長等の倫理に関する条例」を制定している。

しかしながら、中島かおり議員は、一議員としてだけでなく、芦屋市議会議員政治倫理審査会委員という立場にあるにもかかわらず、来年の統一地方選挙を特定し、「中島かおりの名前を広めることにご協力頂ける方はご連絡頂けたらとても嬉しいです。」という一文が入った要請文を、本人の弁によると1000枚から2000枚を市民に送付した。この内容は公職選挙法に違反する選挙活動(事前運動)とも受け取られるおそれがあるものである。

この行為は、芦屋市議会議員及び市長等の倫理に関する条例第3条第1号の規定「市政への不信を招くことのないよう品位と名誉を損なう行為を慎み、その職務に関し不正の疑惑を持たれるおそれのある行為をしないこと。」に抵触するものである。

よって、ここに中島かおり議員に対し、議員としての責務を認識し、議員としての高い倫理観を求めるとともに、猛省すべきことを勧告する。

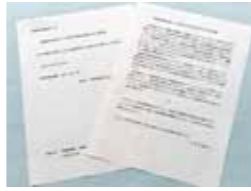
以上、決議する。

教職員の長時間労働を是正し、子どもたちの学びの保障を

全員一致

教職員定数改善と少人数学級の着実な推進を求める意見書(議員提出議案第26号)

市民から出された請願書の採択に伴い、民生文教常任委員会から提出された意見書です。



【内容】子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、少人数学級の着実な推進をはかること。

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

可決した意見書につきましては、地方自治法第99条の規定により、芦屋市議会から上記の提出先に提出しています。

意見書の詳細な内容につきましては、市議会ホームページ「議員提出議案の審議結果」をご覧ください。

2025年万博の大阪開催の実現に向けて

賛成多数

2025年日本万国博覧会の大阪誘致に関する決議(議員提出議案第24号)

国際博覧会は、人類が抱える地球的規模の課題に対し、世界からの知恵を一堂に集めることで、解決方法を提言する場であり、新しい時代に生きる知恵を広く発信することによって、世界と日本の平和的発展に大きく寄与することが期待される。

我が国は、2025年国際博覧会(登録博覧会)の開催国に立候補し、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、関西地域の大阪府を会場として開催することを目指している。大阪・関西が一体となって開催することは、日本の歴史・文化の原点である関西の素晴らしさを世界の人々に理解してもらう機会となり、関西全体の観光・文化・交流の促進につながるものである。

また、関西には世界最先端のライフサイエンスの研究拠点が集積し、高い生産技術を有する製造業が備わっていることから、健康・長寿という世界的な課題を解決する未来技術を生み出す産業イノベーションを喚起し、大きな経済効果をもたらすことが期待できる。

本市としても、阪神・淡路大震災を乗り越えて、住宅都市としてさらに発展し続ける力強い姿を発信するまたとない機会である。

2020年東京オリンピック・パラリンピック、2021年ワールドマスターズゲームズ関西など国際的な大会の理念と成果が、2025年国際博覧会へ引き継がれ、次世代への資産となり、関西・日本のさらなる発展につながることを大いに期待される。

よって、芦屋市議会は、大阪・関西における国際博覧会の開催を支持し、誘致実現に向けた機運の醸成など、必要な取り組みを積極的に推進する。

以上、決議する。

議員 予算議会の閉会あいさつで市長は、認定こども園開園に触れて「過去の古い制度やしがらみにしがみついた超保守的な考えからは何も生まれません。時代の変化に対応できる者が生き残れる」と述べたが、市立幼稚園・保育所を大切に思う市民に極めて失礼な言葉であり、謝罪と撤回を求める。

市 幼稚園、保育所とも、それぞれが長きにわたり、その社会的役割を果たしてきた。さらに、その双方の良さを合わせ持ち、保護者の就業状況にかかわらず利用できる子育て支援施設として、認定こども園が創設されたところである。「市立幼稚園 保育所のあり方」に限らず、さまざまな課題に対する市民の皆さまの意見には真摯に向き合い、ご理解いただけるよう時間と財源と体制が許す限り対応しているところである。今後、今後も長期的な視点を持って市政を運営していく。



廃園予定の朝日ヶ丘幼稚園

市民に失礼な市長の発言は謝罪・撤回を



平野 貞雄 日本共産党

議員 市内には安全な歩道が確保されていない道が多数存在し、自動車優先の現状がある。一方通行にして安全な歩道を確保するよう求める。阪急芦屋川駅周辺の違法駐車対策や川にせり出したバス停も解消し、歩行者が安心して歩けるまちづくりを進めるべきと考えるが、どうか。

市 一方通行規制による歩道の確保については、歩行者の安全対策として有効な手段と認識しているが、実現に向けては、公安委員会や県道管理者との協議に加え、バス事業者や地域の皆さま、沿道利用者の理解が必要不可欠であるため、実施効果と課題を慎重に検証する必要があると考えている。

その他の質問
● 学校教育施設の地域開放による有効利用について
● 山手中学の給食開始を早急に
● 山と浜のゴミ出し格差の是正へぜひとも個別収集を
● 出産できない産婦人科のあり方について



危険な状況が続く阪急芦屋川駅前

歩道が狭く危険な道はいつそ一方通行に



福井 利道 あしや真政会

議会基本条例の検証結果報告書を公開しました

平成26年10月に芦屋市議会基本条例が施行され、まもなく4年がたちます。この度、芦屋市議会では本条例第27条(検証及び見直し)の規定に基づき、平成29年9月から議会基本条例検証会議(副議長(座長)と3常任委員会の正副委員長の計7名で構成)を設置して検証作業を行いました。議長から検証会議に諮問された項目は下記1~3のとおりです。

検証会議への諮問事項

- 1 実施状況の評価
(1) 本条例の実施状況を確認し、その評価を行うこと。
(2) 評価の過程で課題を明らかにすること。
- 2 条例内容の有効性・妥当性の評価
(1) 市民の意見や社会情勢の変化等を考慮し、議会機能を充実強化する視点から、本条例の有効性及び妥当性について評価すること。
(2) 評価の過程で課題を明らかにすること。
- 3 課題への対応方策の検討
(1) 明らかとなった課題について、新たな取り組みを含めた対応方策を検討すること。
(2) 必要があれば本条例の改正内容についても併せて検討すること。

検証会議では、時代が求める議会の姿と向き合いながら、全27条の有効性や妥当性について1条ずつ評価・検証し、その過程で出された問題提起などについて、具体的な対応方策を含めて「課題」として提示しました。

今回の検証作業の中では、有効性及び妥当性について一部「やや不十分」との意見はあったものの、条例として大きな問題となる項目はありませんでした。しかし、今後も議会改革の取り組みとして継続した検証を重ねていくことが重要であると考えています。

検証結果については、報告書としてまとめていますので、詳細については芦屋市議会のホームページ内の「議会基本条例の検証」をご覧ください。



検証結果報告書はこちらから



◆審議結果一覧

議案番号	件名	結果	内容
条例の制定			
50	中小企業・小規模企業振興基本条例	可決	中小企業・小規模企業の振興のために、市の責務等を明らかにし、振興に関する施策を総合的に推進することにより、地域経済の活性化を図り、市民生活の向上に寄与することを目的としたもの
51	阪神間都市計画事業(芦屋国際文化住宅都市建設事業)第二種市街地再開発事業の施行に関する条例	可決	都市再開発法の規定により、本市が施行するJR芦屋駅南地区の第二種市街地再開発事業について、基本的事項を定めるもの
条例の一部改正			
報告1	市税条例	承認	外国子会社合算税制の見直しによる法人市民税の税額控除制度の創設、法人市民税に係る延滞金の計算の基礎となる期間の見直し、土地に係る固定資産税および都市計画税の現行の負担調整措置を平成32年度まで延長するもの
報告2	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	承認	介護保険法施行規則および国の基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの
46	市税条例等	可決	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税については、給与所得控除や公的年金等控除から基礎控除への振替に伴う調整措置などを講じるもの 法人市民税については、資本金の額または出資金が1億円を超える内国法人等はeLTAX(エルタックス)を使用し納税の申告を行わなければならないとするもの 固定資産税および都市計画税については、わがまち特例等の特例措置に係る特例割合を本市の条例で定めるもの 市たばこ税については、加熱式たばこの区分を新たに設けるなどの改正を行うもの
47	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例	可決	保育料の決定に当たり、1月1日に指定都市に住所を有していた者が本市に転入した場合は、従前から本市に住所を有している者と比較して、地方税法の改正に伴う不公平な取り扱いが生じることを避けるためのもの
48	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	可決	国の基準の一部改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件を拡大するもの
49	留守家庭児童会条例	可決	平成30年度の夏季休業期間に限り実施する留守家庭児童会の育成料を定めるもの。2・3ページ「注目の議案」をご覧ください。
平成30年度補正予算			
52	一般会計(第1号)	可決	市立認定こども園整備に要する経費の追加およびJR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業に係る債務負担行為の追加を行うもの。2・3ページ「注目の議案」をご覧ください。
協定の締結			
53	JR芦屋駅改良工事等の施行に関する協定の締結	可決	JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業に併せて、JR芦屋駅のエスカレーター、エレベーター等のバリアフリー関連施設の整備および駅舎内外装の再整備などを行うに当たり、西日本旅客鉄道株式会社と協定を締結するもの
その他			
42	公平委員会委員の選任	同意	平成30年7月27日をもって任期が満了する委員の次期委員を選任するもの
43	人権擁護委員の候補者の推薦	同意	平成30年9月30日をもって任期が満了する委員の次期委員を選任するもの
44	人権擁護委員の候補者の推薦	同意	平成30年9月30日をもって任期が満了する委員の次期委員を選任するもの
45	人権擁護委員の候補者の推薦	同意	平成30年3月31日をもって解職となった委員の次期委員を選任するもの
54	指定金融機関の指定	可決	平成30年7月1日から平成31年6月30日までの間、公金の収納および支払の事務を行わせる金融機関を指定するもの
55	監査委員の選任	同意	平成30年6月8日をもって辞職した委員の次期委員を選任するもの
議員提出議案			
24	2025年日本万国博覧会の大坂誘致に関する決議	可決	9ページ「可決した意見書・決議」をご覧ください。
25	台湾の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定参加に関する決議	可決	
26	教職員定数改善と少人数学級の着実な推進を求める意見書	可決	
27	中島かおり議員に対する問責決議	可決	
請願			
15	国に「核兵器禁止条約」への署名・批准を求める意見書採択についての請願書	不採択	非核平和都市・芦屋市議会として、政府および国会に、「核兵器禁止条約」への署名・批准を求める意見書の提出を求めるもの
16	教職員定数改善と少人数学級の着実な推進をはかるための、2019年度政府予算に係る請願書	採択	子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善の推進を求めるもの。また、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、少人数学級の着実な推進をはかるよう政府等関係機関に対し、意見書の提出を求めるもの

※ は「賛否の分かれた議案」を表しています。

◆賛否の分かれた議案

本市議会では、賛否の分かれた議案に対する議員個人の賛否を「あしや市議会だより」と市議会ホームページで公開しています。今回賛否の分かれた議案等の採決の結果は次のとおりです。

議案番号	議員名	あしや真政会							公明党			日本共産党 芦屋市議会議員団		日本維新の会 芦屋市議会議員団		会派に属さない議員			議決結果							
		岩岡りょうすけ	福井利道	長野良三	福井美奈子	山田みち子	畑中俊彦	中島健一	重村啓二郎	松木義昭	徳田直彦	帰山和也	田原俊彦	ひろせ久美子	森しずか	平野貞雄	寺前尊文	大原裕貴	いとうまい	長谷基弘	前田辰一	中島かおり	結	賛	反	棄
第46号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	可決	17	3	0
第52号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	可決	15	5	0
第55号議案		○	○	○	○	除	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	可決	16	3	0
請願第15号		×	×	×	×	棄	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択	9	10	1
議員提出第24号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	欠	○	○	○	×	○	○	可決	15	4	0
議員提出第25号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	可決	16	4	0
議員提出第27号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	除	○	○	可決	13	6	0

※「○」…賛成、「×」…反対、「欠」…欠席、「棄」…棄権、「除」…除斥、「-」…議長（議長は表決に参加しません。）

議会新体制紹介

議長・副議長などを選出

第3回定例会初日(6月8日)に議長、副議長をはじめ、議会役員を選出しました。また、各常任委員会や議会運営委員会の委員なども選任し、議会の新体制が整いましたので紹介します。



〔議長〕畑中 俊彦 〔副議長〕福井 美奈子

【阪神水道企業団議員】
徳田 直彦
【監査委員(議会選出)】
山田 みち子

【議会運営委員会】

委員長：松木 義昭
副委員長：帰山 和也
委員：岩岡 りょうすけ
山田 みち子、森 しずか

【議会報編集委員会】

委員長：畑中 俊彦
副委員長：福井 美奈子
委員：福井 利道、寺前 尊文
ひろせ 久美子、田原 俊彦

常任委員会委員紹介

総務常任委員会



大原 裕貴 委員長 重村 啓二郎 副委員長 岩岡 りょうすけ 委員 中島 かおり 委員 松木 義昭 委員 徳田 直彦 委員 森 しずか 委員

民生文教常任委員会



福井 利道 委員長 帰山 和也 副委員長 長谷 基弘 委員 長野 良三 委員 福井 美奈子 委員 前田 辰一 委員 平野 貞雄 委員

建設公営企業常任委員会



田原 俊彦 委員長 中島 健一 副委員長 いとう まい 委員 寺前 尊文 委員 山田 みち子 委員 ひろせ 久美子 委員 畑中 俊彦 委員

平成31年(2019年)の選挙で選ばれる議員や市長の任期を短縮

阪神・淡路大震災後、4月の選挙で選ばれた議員や芦屋市長の任期開始は6月11日となっていました。この選挙日から任期開始までの空白期間を解消するため、関係議会等と連携して、国や国会議員に働きかけてきました。その結果、一昨年の臨時国会で任期を短縮するための法律案が提出され、昨年5月19日に公布・施行される運びとなりました。

これを受けて、昨年6月の本会議において、議員と市長の任期を短縮する議案が提出され、可決されたことにより、平成31年(2019年)の選挙で選ばれる芦屋市議会議員と市長の任期は平成35年(2023年)4月30日までとなりました。

議会のナゼ？
なに？
再発見！

議会クイズ 第23回

？問題

芦屋市議会では、議会運営の原則や市民と議会、議会と市長との関係等について、議会の基本姿勢を明文化した条例を定めています。なんとという条例でしょうか？

(出題者：編集委員 田原俊彦)

- ①議会基準条例 ②議会基礎条例 ③議会基本条例

前回のクイズの答え

「3月定例会において可決された平成30年度予算ですが、議会の予算特別委員会の審査は一体何人でされているのでしょうか？」の正解は、「②21人」でした。

※前回の応募総数は31件

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(500円分)を差し上げます。正解は、11月発行予定のあしや市議会だより106号で発表します。たくさんのご応募をお待ちしています。



議長、副議長(当時)による抽選会

■応募方法

「電子メール」または「はがき」にて、住所・氏名・年齢・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見やご感想を明記してご応募ください。

※メールで応募する場合、件名は「第23回議会クイズ応募」としてください。

■応募締め切り

平成30年8月29日(水)まで ※当日消印有効

■応募先

〒659-8501 芦屋市精道町7番6号

芦屋市役所 市議会事務局

メールアドレス:gijityousa@city.ashiya.lg.jp

※個人情報情報は賞品の発送以外には使用いたしません。

※当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。



QRコード(メールアドレス)

市議会ホームページで

なにができる？



芦屋市議会

検索

本会議・委員会の中継映像を見る

本会議・委員会の中継映像を配信しています。また、会議終了後、おおむね1週間後から会議録が掲載されるまでの期間は録画配信もしています。スマートフォンやタブレット端末でも閲覧が可能です。

過去の会議録を調べる

本会議や常任委員会・特別委員会の会議録を調べたり、見たりできます。

会議の予定を調べる

本会議や委員会の開催予定、本会議での一般質問・総括質問の質問順や質問内容を掲載しています。

議案書・委員会資料などを見る

審議に使用する議案書、請願書、審議結果、議員一人一人の賛否などを公開しています。また、委員会で使用する資料や、委員会に送付した陳情書も新たに公開しています。

請願や陳情の提出方法を調べる

議会に対して請願や陳情を提出するための方法などを掲載しています。

議員の連絡先を調べる

議員の連絡先を掲載していますので、直接話したい場合などにご活用ください。また、所属委員会・会派・政党なども掲載しています。

政務活動費や議会交際費をチェックする

政務活動費の報告書や領収書、議会交際費の用途と金額を掲載しています。

今後もさらに内容を充実させていきますので、ぜひご活用ください。



9月定例会 日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・常任委員会・特別委員会・議会運営委員会を傍聴することができます。ぜひお越しください。

月	火	水	木	金	土	日
8/27	28	29	30	31 議会運営委員会	9/1	2
3 本会議 (提案説明)	4 建設公営企業 常任委員会	5 民生文教 常任委員会	6 総務 常任委員会	7	8	9
10	11 議会運営 委員会	12 本会議 (一般質問)	13 本会議 (一般質問)	14 本会議(一般質問等) ・決算特別委員会	15	16
17	18 委員会 (予備日)	19	20	21 議会運営 委員会	22	23
24	25 本会議 (決算以外採決)	26 決算特別 委員会	27 決算特別 委員会	28 決算特別 委員会	29	30
10/1	2	3 議会運営 委員会	4 本会議 (決算採決)	5	6	7

編集後記

6月18日の朝に起こった大阪北部地震や平成30年7月豪雨では、尊い命が失われ、多くの方々が被災されました。お見舞いと、一日も早い復興をお祈りいたします。これから南海トラフ地震も起こると言われています。阪神・淡路大震災やこれまでの災害を教訓に防災意識をさらに持ち、気を引き締めて災害に備えたいものです。

【編集委員】
ひろせ久美子

○本会議・委員会の開始は、原則午前10時からです。